

議案第 103 号

令和 7 年度久御山町水道事業会計補正予算（第 3 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度久御山町水道事業会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 7 年度久御山町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出	千円	千円	千円
第 1 款 水道事業費用	680,951	2,173	683,124
第 1 項 営業費用	666,637	2,173	668,810

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 192,285 千円」を「不足する額 192,698 千円」に、「過年度分損益勘定留保資金 160,302 千円」を「過年度分損益勘定留保資金 160,715 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出	千円	千円	千円
第 1 款 資本的支出	415,181	413	415,594
第 1 項 建設改良費	373,871	413	374,284

(債務負担行為)

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額に次の内容を追加する。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
料金システム改修業務	令和8年度	1,700

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
職員給与費	82,801	2,574	85,375

令和7年12月15日提出

久御山町長 信 貴 康 孝

予算に関する説明書

- 第1 令和7年度久御山町水道事業会計補正予算（第3号）実施計画
- 第2 令和7年度久御山町水道事業補正予算（第3号）予定キャッシュ・フロー計算書
- 第3 令和7年度久御山町水道事業会計補正予算（第3号）給与費明細書
- 第4 令和7年度久御山町水道事業会計債務負担行為に関する調書
- 第5 令和7年度久御山町水道事業予定貸借対照表
- 第6 注記表

第1 令和7年度久御山町水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	水道事業費用		680,951	2,173	683,124	
	1 営業費用		666,637	2,173	668,810	
		1 原水及び浄水費	354,760	278	355,038	
		2 配水及び給水費	74,046	284	74,330	
		4 総 係 費	69,736	1,611	71,347	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的支出		415,181	413	415,594	
	1 建設改良費		373,871	413	374,284	
		1 事 務 費	16,602	413	17,015	

第2 令和7年度久御山町水道事業補正予算（第3号）予定キャッシュ・フロー計算書
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

区 分	補 正 前	補 正 額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	29,434	△ 2,172	27,262
未収金の増減額（△は増加）	△ 24,986	△ 1	△ 24,987
小計	128,170	△ 2,173	125,997
業務活動によるキャッシュ・フロー	116,048	△ 2,173	113,875
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 186,232	△ 413	△ 186,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,597	△ 413	△ 163,010
資金増加額（又は減少額）	110,141	△ 2,586	107,555
資金期末残高	449,975	△ 2,586	447,389

第3 令和7年度久御山町水道事業会計補正予算（第3号）給与費明細書

1 総括 合計

(単位：千円)

区分	職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補正後	8	(2) 9	5,619	33,062	33,740	72,421	12,954	85,375
補正前	8	(2) 9	5,459	31,921	32,605	69,985	12,816	82,801
比較	0	(0) 0	160	1,141	1,135	2,436	138	2,574

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当・費用弁償	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職手当 組合負担金
	補正後	1,710	2,883	336	1,118	4,262	1,759	17,372	4,300
	補正前	1,710	2,793	336	1,118	4,114	1,711	16,672	4,151
	比較	0	90	0	0	148	48	700	149

- 備考 1 手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。
 2 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。
 3 この表は、「ア 会計年度任用職員以外の職員」と「イ 会計年度任用職員」の合計を記載したものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補正後	8	(0) 9	240	33,062	31,468	64,770	12,243	77,013
補正前	8	(0) 9	240	31,921	30,364	62,525	12,105	74,630
比較	0	(0) 0	0	1,141	1,104	2,245	138	2,383

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職手当 組合負担金
	補正後	1,710	2,883	336	867	4,262	1,759	15,351	4,300
	補正前	1,710	2,793	336	867	4,114	1,711	14,682	4,151
	比較	0	90	0	0	148	48	669	149

- 備考 1 手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。
 2 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。
 3 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
 4 ()内は、暫定再任用短時間勤務職員で外書きしている。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	(2) 0	5,379	0	2,272	7,651	711	8,362
補正前	(2) 0	5,219	0	2,241	7,460	711	8,171
比 較	(0) 0	160	0	31	191	0	191

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	パートタイム		フルタイム			
		費用弁償	期末手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当
	補正後	251	2,021	0	0	0	0
	補正前	251	1,990	0	0	0	0
	比 較	0	31	0	0	0	0

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員（パートタイム）について外書きしている。

3 パートタイム会計年度任用職員に支給される地域手当及び時間外勤務手当の額は報酬額に含む。

2 給料・報酬及び手当の増減額の明細

合 計

(単位：千円)

区 分	給 料	報 酬	手 当
増 減 額	1,141	160	1,135

備考 この表は、「ア 会計年度任用職員以外の職員」と「イ 会計年度任用職員」の合計を記載したものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	1,141	給与改定に伴う増加分	1,141
報 酬	0		
手 当	1,104	給与改定に伴う増加分	1,104 [期末手当] 2.5月→2.525月 [勤勉手当] 2.1月→2.125月

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	0		
報 酬	160	給与改定に伴う増加分	160
手 当	31	給与改定に伴う増加分	31 [期末手当] 2.5月→2.525月 [勤勉手当] 2.1月→2.125月

第4 令和7年度久御山町水道事業会計債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	令和6年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業外収益
料金システム改修業務	1,700	—	—	令和8年度	1,700	1,700

第5 令和7年度久御山町水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 662,465

イ 立 木 1,369

ウ 建 物 250,054

減 価 償 却 累 計 額 118,704 131,350

エ 構 築 物 5,638,757

減 価 償 却 累 計 額 2,613,938 3,024,819

オ 機 械 及 び 装 置 1,084,711

減 価 償 却 累 計 額 727,287 357,424

カ 量 水 器 37,377

減 価 償 却 累 計 額 18,688 18,689

キ 車 両 運 搬 具 22,664

減 価 償 却 累 計 額 16,916 5,748

ク 工 具 器 具 及 び 備 品 30,537

減 価 償 却 累 計 額 27,138 3,399

ケ 建 設 仮 勘 定 10,002

有形固定資産合計 4,215,265

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権 431

イ 配 水 管 使 用 権 1,254

ウ 施 設 利 用 権 56

エ ソ フ ト ウ ェ ア 3,286

無形固定資産合計 5,027

固定資産合計 4,220,292

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 447,389

(2) 未 収 金

ア 営 業 未 収 金 95,638

イ 営 業 外 未 収 金 14,883 110,521

未 収 金 貸 倒 引 当 金 372 110,149

(3) 貯 蔵 品 3,394

流動資産合計 560,932

資 産 合 計 4,781,224

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等充当企業債	1,051,133	1,051,133	
固定負債合計			1,051,133
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等充当企業債	45,942	45,942	
(2) 未払金			
ア 営業未払金	53,414		
イ その他未払金	197,146	250,560	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	5,209		
イ 法定福利費引当金	1,027	6,236	
(4) その他流動負債			
ア 預り金	20,672	20,672	
流動負債合計			323,410
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,548,823	
長期前受金収益化累計額		1,397,717	
繰延収益合計			1,151,106
負債合計			2,525,649

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
ア 固有資本金	4,335		
イ 出資金	139,200		
ウ 組入資本金	2,209,175	2,352,710	
資本金合計			2,352,710
7 剰余金			
(1) 欠損金			
ア 減債積立金	10,403		
イ 建設改良積立金	30,000		
ウ 当年度未処理欠損金	137,538		
欠損金合計		97,135	
剰余金合計			△ 97,135
資本合計			2,255,575
負債資本合計			4,781,224

第6 注記表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法による算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

量水器を除く資産 定額法

量水器 取替法

- ・主な耐用年数

建物 15～65年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 5～6年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 42年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「久御山町水道事業会計に属する企業職員に対する退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として15,351千円を支給するため、賞与引当金5,209千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,057千円を支出するため、法定福利費引当金1,027千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権37千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金37千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

V. 重要な後発事象

該当事項なし

説明資料

令和7年度久御山町水道事業会計補正予算（第3号）実施計画明細書

収益的收入及び支出

支 出

第1款 水道事業費用

第1項 営業費用

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 原水及び浄水費	354,760	278	355,038	
1 給料	2,676	144	2,820	
2 手当	1,645	120	1,765	
4 法定福利費	961	14	975	
2 配水及び給水費	74,046	284	74,330	
1 給料	3,477	127	3,604	
2 手当	3,716	109	3,825	
4 法定福利費	1,129	16	1,145	
6 報酬	2,413	32	2,445	
4 総係費	69,736	1,611	71,347	
1 給料	19,860	666	20,526	
2 手当	15,013	600	15,613	
4 法定福利費	7,744	82	7,826	
6 報酬	3,046	128	3,174	
21 委託料	8,914	12	8,926	
35 負担金	3,616	123	3,739	退職手当組合

資本的收入及び支出

支 出

第1款 資本の支出

第1項 建設改良費

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事務費	16,602	413	17,015	
1 給料	5,908	204	6,112	
2 手当	5,326	157	5,483	
4 法定福利費	2,174	26	2,200	
35 負担金	769	26	795	退職手当組合

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：千円)

資 産 の 種 類	年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却 未 済 高
					年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計	
土 地	662,465	0	0	662,465	0	0	0	0	662,465
立 木	1,369	0	0	1,369	0	0	0	0	1,369
建 物	250,054	0	0	250,054	114,536	4,168	0	118,704	131,350
構 築 物	5,382,483	258,240	1,966	5,638,757	2,490,785	124,299	1,146	2,613,938	3,024,819
機 械 及 び 装 置	1,032,333	88,701	36,323	1,084,711	732,604	29,190	34,507	727,287	357,424
量 水 器	37,377	0	0	37,377	18,688	0	0	18,688	18,689
車 両 運 搬 具	22,664	0	0	22,664	13,847	3,069	0	16,916	5,748
工 具 器 具 及 び 備 品	30,537	0	0	30,537	25,811	1,327	0	27,138	3,399
建 設 仮 勘 定	15,356	341,586	346,940	10,002	0	0	0	0	10,002
計	7,434,638	688,527	385,229	7,737,936	3,396,271	162,053	35,653	3,522,671	4,215,265

(2) 無形固定資産明細書

(単位：千円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 費	年 度 末 現 在 高
電 話 加 入 権	431	0	0	0	431
配 水 管 使 用 権	1,254	0	0	0	1,254
施 設 利 用 権	67	0	0	11	56
ソ フ ト ウ ェ ア	5,172	0	0	1,886	3,286
計	6,924	0	0	1,897	5,027